

2023年12月15日  
本州四国連絡高速道路株式会社

## 令和5年度 中間決算について

本州四国連絡高速道路株式会社（本社：兵庫県神戸市中央区、代表取締役社長：後藤 政郎）の令和5年度（第19期）中間決算についてお知らせします。

なお、当社の中間決算は、金融商品取引法に基づいて作成したものではなく、情報開示等の目的で任意に作成したものです。

### I 決算概要

1. 令和5年度 事業概要
2. 令和5年度 経営状況

### II 決算資料

1. 連結決算
2. 個別決算

海を越えて、  
世代を超えて

# I 決算概要

## 1. 令和5年度 事業概要

### ① 高速道路事業

- ・当中間期の通行台数は、前年同期比 4.6%増の 2,292 万台となり、料金収入は、前年同期比 5.6%増の 336 億円となりました。引き続き、本四高速道路をより一層利用していただけるよう、地域と連携した利用促進等の取組を進めます。
- ・独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する道路資産賃借料は、料金収入の増により前年同期比 7.5%増の 230 億円となりました。
- ・今後も本四高速道路をお客様に安全、安心、快適にご利用いただくために必要な業務を着実に実施するとともに、業務の効率化を推進するなど、健全な経営に取り組みます。



斜張橋ケーブル補修  
(瀬戸中央自動車道)



主ケーブル補修  
(西瀬戸自動車道)



のり面安定対策  
(神戸淡路鳴門自動車道)

### ② 関連事業

- ・休憩所等事業の営業収益は、前年同期比 21.8%増の 10 億円となり、コロナ禍以前の水準まで回復し、令和元年同期比で 2.1%増となりました。
- ・サービスエリア (SA)・パーキングエリア (PA) においては、キャッシュレス決済の拡大による利便性の向上を図るとともに、地域と連携した地元特産品の販売、地元特産品を活かした新メニューの開発等に取り組みました。
- ・当社が保有する橋梁の建設・管理技術を活用し、国内外の長大橋のメンテナンスに関する支援業務や、大鳴門橋に設置する自転車道に関する業務等を地方公共団体等から受託しました。



地元特産品を活かした商品開発  
(来島海峡 SA 「炙り真鯛の新宮緑茶塩らーめん」)



長大橋技術支援  
(コンゴ民主共和国/マタディ橋)



長大橋技術支援  
(高知県/魚梁瀬大橋)

### 【地域連携の取組】

瀬戸内地域に立脚する企業として、地域との連携を図りながら、インフラツアーの更なる推進、S A・P Aを拠点に地域の魅力を発信する「せとうち魅力発見」キャンペーンの実施、瀬戸内地域の景観や地域資源を活かした島旅の活性化や海ごみなど地域が抱える課題解消に向けた取組、サイクリングによる広域連携の実現、瀬戸内地域の美術館等をつなぐ「せとうち美術館ネットワーク」の深化などにより、瀬戸内の未来に挑戦しています。

インフラツアーでは、「明石海峡大橋ブリッジワールド」「瀬戸大橋スカイツアー」の実施に加え、明石海峡大橋開通 25 周年を記念した“25”に縁のある方を明石海峡大橋の塔頂に招待するイベントや、瀬戸大橋開通 35 周年を記念した瀬戸大橋管理用通路から列車を撮影するツアーを実施しました。

S A・P Aにおいては、地域の特産品をテーマにしたイベント「せとうち玉ねぎマルシェ」、「せとうち焼きもの市 2023」の開催や、食をテーマにした地域の飲食店が参加するスタンプラリー「せとうちグルメ巡り 2023」を実施しました。

また、島旅の活性化を目指して、瀬戸中央自動車道与島P Aにおいて、イベント「せとうち島旅フェス 2023」を開催しました。さらに、塩飽諸島において、環境改善活動の活性化を目指して「せとうち島塾」を開講し、SDGs 達成への貢献にも取り組みました。

サイクリングによる広域連携を推進するため、2022 年度に発足した国や地域経済団体等から構成される「Setouchi Vélo 協議会」を通して、サイクリングルートのネットワーク化を目指した行政域を跨いだサイクリングルートの登録や、サイクリングの推進エリア化を目指した市町村ミーティングやトライアルライドの実施に取り組みました。

「せとうち美術館ネットワーク」では、瀬戸内地域の交流人口の増加に繋げるため、加盟施設を紹介するパスポート、「せとうちアート通信」の発行、せとうちアートツアーの実施に加え、大阪・関西万博 2025 開催を見据えて、せとうち美術館ネットワーク加盟施設や関係団体から構成される「せとうちアートエキスポ 2025 委員会」の設立に向け準備会を開催し、連携体制の強化に取り組みました。



明石海峡大橋  
ブリッジワールド



瀬戸大橋列車撮影  
スペシャルツアー



せとうちグルメ巡り2023  
春のスイーツフェア



せとうち島旅フェス2023



Setouchi Vélo  
トライアルライド



せとうちアート通信



## 2. 令和5年度 経営状況

### 連結決算の概要

(単位：億円、単位未満切捨て)

項目	令和5年度 中間決算	令和4年度 中間決算	増減			令和5年度 通期見込み ※2	令和4年度 決算	
			増(△)減	対令和4年度 増減率	対令和元年度 増減率			
営業 収益	高速道路事業	419	427	△ 8	△ 1.8%	10.6%	847	851
	料金収入	336	318	17	5.6%	※1 △ 3.1%	657	632
	道路資産完成高	81	107	△ 25	△ 24.1%	164.7%	186	214
	その他の売上高	1	0.9	0.1	19.4%	25.4%	3	4
	関連事業	15	15	0.1	0.9%	△ 33.8%	47	40
	休憩所等事業	10	8	1	21.8%	2.1%	14	14
	受託事業等	5	6	△ 1	△ 24.3%	△ 60.8%	33	25
	434	442	△ 7	△ 1.7%	8.1%	895	891	
営業 費用	高速道路事業	396	413	△ 16	△ 4.0%	9.8%	850	852
	道路資産賃借料	230	214	16	7.5%	△ 5.4%	456	439
	道路資産完成原価	81	107	△ 25	△ 24.1%	164.7%	186	214
	管理費用	83	90	△ 7	△ 7.7%	△ 2.3%	207	197
	関連事業	12	12	△ 0.7	△ 5.8%	△ 37.1%	45	37
	休憩所等事業	6	7	△ 0.2	△ 2.9%	△ 7.0%	13	13
	受託事業等	5	5	△ 0.5	△ 9.5%	△ 55.9%	31	23
	408	425	△ 17	△ 4.1%	7.4%	895	889	
営業 利益	高速道路事業	22.6	13.9	8.7	62.8%	27.9%	△ 2.5	△ 1.1
	関連事業 (△は損失)	3.1	2.2	0.9	40.2%	△ 17.0%	2.1	3.0
経常利益	27	17	9	57.3%	19.2%	2	4	
中間(当期)純利益	23	14	8	56.4%	49.8%	1	3	

※1. 令和3年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用しており、令和元年度中間決算に「収益認識に関する会計基準」を適用したと仮定した場合、料金収入の対令和元年度増減率は0.6%減となります。

※2. 令和5年度通期見込みについては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

(参考) 個別決算の概要

(単位：億円、単位未満切捨て)

項目	令和5年度 中間決算	令和4年度 中間決算	増減			令和5年度 通期見込み ※2	令和4年度 決算	
			増(△)減	対令和4年度 増減率	対令和元年度 増減率			
営業収益	高速道路事業	419	427	△ 7	△ 1.8%	10.7%	847	850
	料金収入	336	318	17	5.6%	※1 △ 3.1%	657	632
	道路資産完成高	81	107	△ 25	△ 24.1%	164.7%	186	214
	その他の売上高	1	0.8	0.3	35.5%	58.4%	3	3
	関連事業	5	6	△ 1	△ 21.4%	△ 60.4%	33	25
	休憩所等事業	2	2	△ 0.08	△ 3.5%	△ 4.4%	4	4
	受託事業等	2	4	△ 1	△ 30.8%	△ 72.2%	29	21
	424	433	△ 9	△ 2.1%	8.3%	880	875	
営業費用	高速道路事業	393	409	△ 15	△ 3.7%	9.9%	850	851
	道路資産賃借料	230	214	16	7.5%	△ 5.4%	456	439
	道路資産完成原価	81	107	△ 25	△ 24.1%	164.7%	186	214
	管理費用	81	86	△ 5	△ 6.4%	△ 2.2%	207	197
	関連事業	5	6	△ 1	△ 18.8%	△ 59.5%	33	24
	休憩所等事業	2	2	0.05	2.7%	△ 3.3%	4	3
	受託事業等	3	4	△ 1	△ 28.6%	△ 70.6%	29	20
	398	415	△ 16	△ 4.0%	7.5%	883	876	
営業利益	高速道路事業	25.5	17.9	7.5	41.8%	24.4%	△ 2.5	△ 1.4
	関連事業	△ 0.01	0.1	△ 0.2	—	—	0.1	1.1
	25.4	18.1	7.3	40.2%	22.8%	△ 2.4	△ 0.2	
経常利益	27	19	7	38.4%	23.1%	0.2	1	
中間(当期)純利益	22	16	6	38.8%	50.6%	0.06	1	

※1. 令和3年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用しており、令和元年度中間決算に「収益認識に関する会計基準」を適用したと仮定した場合、料金収入の対令和元年度増減率は0.6%減となります。

※2. 令和5年度通期見込みについては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

## II 決算資料

### 1. 連結決算

中間連結貸借対照表

中間連結損益計算書

中間連結株主資本等変動計算書

連結注記表

### 2. 個別決算

中間貸借対照表

中間損益計算書

中間株主資本等変動計算書

個別注記表

1. 連結決算

中間連結貸借対照表

令和5年9月30日

本州四国連絡高速道路株式会社  
(単位:百万円)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		14,096
未収入金		15,867
有価証券		18,700
棚卸資産		12,583
その他		701
貸倒引当金		△ 2
	流動資産合計	61,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,113	
機械及び運搬具	3,948	
土地	8,693	
リース資産	236	
その他	712	21,703
無形固定資産		639
投資その他の資産		
投資有価証券	6	
長期未収入金	7	
繰延税金資産	348	
その他	619	
貸倒引当金	△ 7	974
	固定資産合計	23,317
	資産合計	85,264

(単位:百万円)

負債の部		
流動負債		
未払金	14,593	
リース債務	76	
未払法人税等	669	
受託業務契約負債	1,429	
契約負債	626	
賞与引当金	575	
その他	171	
<b>流動負債合計</b>	<u>18,140</u>	
固定負債		
長期借入金	29,214	
リース債務	183	
長期未払金	70	
退職給付に係る負債	8,952	
役員退職慰労引当金	31	
負ののれん	266	
その他	323	
<b>固定負債合計</b>	<u>39,041</u>	
<b>負債合計</b>	<u><u>57,182</u></u>	
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	
資本剰余金	4,000	
利益剰余金	20,592	
<b>株主資本合計</b>	<u>28,592</u>	
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△ 510	
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<u>△ 510</u>	
<b>純資産合計</b>	<u>28,081</u>	
<b>負債・純資産合計</b>	<u><u>85,264</u></u>	



# 中間連結損益計算書

令和5年4月1日から令和5年9月30日まで

本州四国連絡高速道路株式会社

(単位:百万円)

営業収益		43,422	
営業費用			
道路資産賃借料	23,073		
高速道路等事業管理費及び売上原価	16,327		
販売費及び一般管理費	1,438	40,839	
<b>営業利益</b>			<b>2,583</b>
営業外収益			
受取利息		1	
有価証券利息		1	
土地物件貸付料		41	
負ののれん償却額		51	
雑収入		54	149
営業外費用			
雑損失		4	4
<b>経常利益</b>			<b>2,728</b>
税金等調整前中間純利益			2,728
法人税、住民税及び事業税			542
法人税等調整額			△ 140
中間純利益			2,327
親会社株主に帰属する中間純利益			<u>2,327</u>

# 中間連結株主資本等変動計算書

(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)

本州四国連絡高速道路株式会社

(単位:百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
令和5年4月1日残高	4,000	4,000	18,265	26,265	△ 557	△ 557	25,707
中間連結会計年度中の変動額							
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,327	2,327			2,327
株主資本以外の項目の中間連結 会計年度中の変動額(純額)					47	47	47
中間連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,327	2,327	47	47	2,374
令和5年9月30日残高	4,000	4,000	20,592	28,592	△ 510	△ 510	28,081

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

J Bハイウェイサービス㈱ 本四高速道路ブリッジエンジニア㈱ J Bトールシステム㈱

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法 (定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械及び運搬具 2～17年

その他 2～20年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

#### (4)退職給付に係る会計処理の方法

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (5)収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

##### ①高速道路事業

高速道路事業においては、高速道路の新設、改築、修繕、災害復旧及びその他の管理等を行っております。料金収入は、顧客が当社の管理する道路を通行した時点で収益を認識しております。なお、ETCマイレージサービス制度に係る将来の無料走行に使用できるポイント等を付与した場合、当該ポイント等にて追加のサービスを顧客に提供したものと、将来、当該サービスが顧客に移転した時に履行義務が充足するものとして収益を認識しております。道路資産完成高は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した時点で収益を認識しております。

##### ②受託事業

受託事業においては、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他委託に基づく事業を行っております。主として、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から履行義務の全部を充足すると見込まれる時点までの期間が短い等、重要性が乏しい場合は、引渡し時点において履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

#### 5. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、20年間で均等償却しております。

#### 中間連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	16,532百万円
2. 保証債務	
日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務	23,100百万円
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務	24,000百万円

#### 3. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等による固定資産の圧縮記帳額は76百万円であり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

#### 中間連結株主資本等変動計算書に関する注記

当中間連結会計期間の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	800万株
------	-------

#### 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	3,510.24円
一株当たり中間純利益	290.88円

#### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 2. 個別決算

## 中間貸借対照表

令和5年9月30日

本州四国連絡高速道路株式会社

(単位:百万円)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		11,520
高速道路事業営業未収入金		15,564
未収入金		58
未収収益		0
短期貸付金		900
有価証券		18,700
仕掛道路資産		11,281
未成工事支出金		601
貯蔵品		474
受託業務前払金		297
前払金		439
前払費用		44
その他の流動資産		14
貸倒引当金		△ 2
	<b>流動資産合計</b>	<b>59,893</b>
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	104	
構築物	3,104	
機械及び装置	3,807	
車両運搬具	138	
工具、器具及び備品	135	
土地	134	
建設仮勘定	331	7,756
無形固定資産		381
関連事業固定資産		8,137
有形固定資産		
建物	3	
構築物	248	
機械及び装置	29	
工具、器具及び備品	1	
土地	4,830	5,114
無形固定資産		4
各事業共用固定資産		5,119
有形固定資産		
建物	1,105	
構築物	53	
機械及び装置	1	
車両運搬具	2	
工具、器具及び備品	92	
土地	2,159	
建設仮勘定	9	3,424
無形固定資産		181
投資その他の資産		3,605
関係会社株式		248
長期前払費用		10
長期未収入金		7
繰延税金資産		124
その他の投資等		150
貸倒引当金		△ 7
	<b>固定資産合計</b>	<b>17,396</b>
	<b>資産合計</b>	<b>77,290</b>



(単位:百万円)

負債の部			
流動負債			
高速道路事業営業未払金		13,619	
未払金		688	
未払費用		6	
未払法人税等		578	
預り金		16	
受託業務契約負債		1,429	
契約負債		625	
前受収益		26	
賞与引当金		<u>325</u>	
	<b>流動負債合計</b>		<b>17,316</b>
固定負債			
道路建設関係長期借入金		29,214	
受入保証金		54	
退職給付引当金		7,873	
役員退職慰労引当金		<u>11</u>	
	<b>固定負債合計</b>		<b><u>37,153</u></b>
	<b>負債合計</b>		<b><u><u>54,470</u></u></b>
純資産の部			
株主資本			
資本金			4,000
資本剰余金			
資本準備金		<u>4,000</u>	
	<b>資本剰余金合計</b>		4,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
安全対策・サービス高度化積立金	4,841		
別途積立金	5,444		
繰越利益剰余金	<u>4,533</u>	<u>14,820</u>	
	<b>利益剰余金合計</b>		14,820
	<b>株主資本合計</b>		<b><u>22,820</u></b>
	<b>純資産合計</b>		<b><u>22,820</u></b>
	<b>負債・純資産合計</b>		<b><u><u>77,290</u></u></b>

# 中間損益計算書

令和5年4月1日から令和5年9月30日まで

本州四国連絡高速道路株式会社  
(単位:百万円)

高速道路事業営業損益			
営業収益			
料金収入	33,630		
道路資産完成高	8,164		
受託業務収入	0		
その他の売上高	<u>121</u>	41,916	
営業費用			
道路資産賃借料	23,073		
道路資産完成原価	8,164		
管理費用	8,127		
受託業務費用	<u>0</u>	<u>39,364</u>	
<b>高速道路事業営業利益</b>			<b>2,551</b>
関連事業営業損益			
営業収益			
休憩所等事業収入	219		
鉄道管理受託業務収入	9		
その他受託業務収入	<u>289</u>	518	
営業費用			
休憩所等事業費	206		
鉄道管理受託業務費用	24		
その他受託業務費用	<u>289</u>	<u>520</u>	
<b>関連事業営業損失</b>			<b><u>1</u></b>
<b>全事業営業利益</b>			<b>2,549</b>
営業外収益			
受取利息		1	
有価証券利息		1	
受取配当金		50	
土地物件貸付料		58	
雑収入		<u>47</u>	159
営業外費用			
雑損失		<u>2</u>	<u>2</u>
<b>経常利益</b>			<b>2,707</b>
<b>税引前中間純利益</b>			<b>2,707</b>
法人税、住民税及び事業税			451
法人税等調整額			<u>△ 8</u>
<b>中間純利益</b>			<b><u><u>2,264</u></u></b>

# 中間株主資本等変動計算書

令和5年4月1日から令和5年9月30日まで

本州四国連絡高速道路株式会社

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他利益剰余金						
			安全対策・サービス 高度化積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
令和5年4月1日残高	4,000	4,000	4,841	5,561	2,152	12,555	20,555	20,555	
中間会計期間中の変動額									
任意積立金の取崩				△ 117	117	-	-	-	
中間純利益					2,264	2,264	2,264	2,264	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	△ 117	2,381	2,264	2,264	2,264	
令和5年9月30日残高	4,000	4,000	4,841	5,444	4,533	14,820	22,820	22,820	

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法  
満期保有目的の債券 ……… 償却原価法（定額法）

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛道路資産 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
未成工事支出金 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
但し、料金收受設備等に係る貯蔵品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。  
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間期に見合う額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき当中間期末要支給額を計上しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

### (1) 高速道路事業

高速道路事業においては、高速道路の新設、改築、修繕、災害復旧及びその他の管理等を行っております。料金収入は、顧客が当社の管理する道路を通行した時点で収益を認識しております。なお、ETCマイレージサービス制度に係る将来の無料走行に使用できるポイント等を付与した場合、当該ポイント等にて追加のサービスを顧客に提供したものと、将来、当該サービスが顧客に移転した時に履行義務が充足するものとして収益を認識しております。道路資産完成高は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した時点で収益を認識しております。

### (2) 受託事業

受託事業においては、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他委託に基づく事業を行っております。主として、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から履行義務の全部を充足すると見込まれる時点までの期間が短い等、重要性が乏しい場合は、引渡し時点において履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

## 6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 中間貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産減価償却累計額

高速道路事業有形固定資産減価償却累計額	11,882百万円
関連事業有形固定資産減価償却累計額	411百万円
各事業共有有形固定資産減価償却累計額	1,464百万円

### 2. 保証債務

日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務	23,100百万円
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務	24,000百万円

### 3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	923百万円
短期金銭債務	253百万円
長期金銭債務	17百万円

### 4. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等による固定資産の圧縮記帳額は76百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

## 中間損益計算書に関する注記

### 関係会社との営業取引

営業取引	
営業収益	240百万円
営業費用	1,916百万円
営業取引以外の取引	
営業外収益	16百万円



## 株主資本等変動計算書に関する注記

当中間期の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	800万株
------	-------

## 道路資産賃借料に係る未経過リース料当中間期末残高相当額

道路資産賃借料	
一年以内	38,505百万円
一年超	1,625,440百万円
合計	1,663,946百万円

令和5年9月1日締結の一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等に関する協定に基づくものであります。

1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。
2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入－加算基準額）が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額－実績料金収入）が減算されることとなっております。

## 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	2,852.51円
一株当たり中間純利益	283.03円

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。